

## 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成28年度上半期の進捗状況

---

1 担い手の育成・確保	.....	1
2 産学官連携による力強い産業の礎を築く	.....	10
3 起業や新事業展開の促進	.....	12

分野： 農業分野

戦略の柱：生産を支える担い手の確保・育成

取組方針：新規就農者の確保・育成

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の策定及び活動への支援：説明会（4月・5月）、検討会3回（6月・9月・2月）
- 新規就農推進事業などによる活動支援（通年）
- 就農相談の実施：県外22回（うち単独イベント3回）、県内3回、産地提案型ツアー2回
- こうちアグリスクールの開催：東京（3講座）、大阪、高知（2講座）
- こうちアグリ体験合宿：4回（6月・10月・12月・2月）
- 農業大学版アグリスクールの開催  
高知大学農学部（6月・12月・1月）、東京農業大学（9月・11月・2月）
- 県内農業高校における出前授業の開催2回（1月・2月）
- 新規就農支援サイトの新設（6月末）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
- （再掲）就農相談の実施
- （再掲）こうちアグリスクールの開催
- （再掲）こうちアグリ体験合宿
- （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
- （再掲）県内農業高校における出前授業の開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

- （1）就農支援
  - インターネットによる通信講座（通年）
  - 受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
  - 研修生と研修先農家マッチング（通年）
  - 新規就農者向け講座：野菜基礎（6/21）病害虫（6/28）土肥・経営（7/5）
- （2）研修・実証
  - 次世代型ハウスでの栽培実証及び研修（トマト、パプリカ）
  - 複合環境制御技術による主要品目増収技術の実証及び研修
  - 養液栽培排水殺菌処理循環栽培技術の実証（ミョウガ）
  - 農業機械研修（7/28、8/25、3/9）

4. 実践研修・営農定着への支援

- （再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
- （再掲）産地提案書の策定および活動への支援
- 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会
- （国）青年就農給付金（経営開始型）による支援

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の策定及び活動への支援：説明会3回（4/21、5/12・26）、検討会2回（6/29、9月（予定））
- 産地提案書の新規策定（室戸市）、更新（高知市、大月町）
- 新規就農推進事業などによる活動支援：交付決定3産地（産地受入体制整備支援事業）
- 就農相談の実施：県外13回（うち単独イベント3回）県内11回、相談件数174件※8/15時点（東京：5/21、6/12・25、7/16・17、9/10 大阪：6/4・11、8/6、9/10・24 高知：6/23・24、8/12・13・14・21）※一部、同日に複数相談会を開催
- こうちアグリスクールの開催：49人（5/21・22 高知会場（春期）19人、7/23～8/28 東京会場（夏期土曜、日曜）30人）
- こうちアグリ体験合宿の開催：15人（6/24～26 第1回目）
- 農業大学版アグリスクールの開催：70人（6/23 高知大学、9月（予定） 東京農業大学）
- 新規就農支援サイトの新設（9月（予定））

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 雇用就農の促進：農の雇用事業（1回目2法人 5人、2回目15経営体 17人、3回目6経営体 9人※応募）
- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化  
→農業法人との意見交換会の実施：農大生55人（1,2年生）8法人（7/12）
- （再掲）就農相談の実施
- （再掲）こうちアグリスクールの開催
- （再掲）こうちアグリ体験合宿
- （再掲）農業大学版アグリスクールの開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

- （1）就農支援
  - インターネットによる通信講座の実施（通年）：8人（新しいなかビジネススクール受講者）
  - 受入体制の充実：短期研修メニュー（3ヶ月以上）の新設（親元就農応援区分対応）
  - 受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
  - 農業担い手育成センターでの研修支援：長期研修生：14.6人/月（平均在籍者）※H28年度入校生17人：8/4現在
  - 研修生と研修先農家とのマッチング等：産地マッチング実施研修生4人（内3人決定）、産地によるプレゼン（座学3回12産地）
  - 新規就農者向け講座の実施（各40名）：野菜基礎（6/21 31人）、病害虫（6/28 35人）、土肥（7/5 30人）、経営（7/5 31人）
- （2）研修・実証
  - 環境制御技術導入による増収効果実証：ナ、ピーマン等でのCO2施用、仕立て、栽植密度等
  - 新たな実証品目の検討：次世代型パプリカ、ミョウガ
  - 農業機械研修（7/28 10人、8/25 13人（8/12申込時点））

4. 実践研修・営農定着への支援

- （再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
- （再掲）産地提案書の策定および活動への支援
- 指導農業士の活動支援：指導農業士役員会2回（4/28、6/14、9月（予定））、総会（7/27）、受入農家研修会（7/27）
- （国）青年就農給付金（経営開始型）の交付決定：26市町村

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
  - 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
  - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - （再掲）相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - （再掲）相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 農業担い手育成センターの充実・強化
  - 研修生と産地とのマッチング支援の強化
- 実践研修・営農定着への支援
  - 技術指導者確保への支援の強化
  - 農地、施設、住居確保への支援の強化

今後の取り組み

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
  - 新規就農推進事業等による産地提案型の支援：検討会（2月）
  - 就農相談の実施：県内相談会の開催（3月）県外相談会の開催（9回）
  - 産地提案型農業体験ツアーの開催（1月）
  - こうちアグリスクールの開催（大阪1回、高知1回、東京1回）
  - 農業系大学版アグリスクールの開催：（東京農業大学3回、高知大学2回）
  - 県内農業高校における出前授業の開催（2回）
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - （再掲）就農相談の実施
  - （再掲）産地提案型農業体験ツアーの開催
  - （再掲）こうちアグリスクールの開催
  - （再掲）農業系大学版アグリスクールの開催
  - （再掲）県内農業高校における出前授業の開催
  - 農大生（2学年）の先進農家（法人）留学研修の実施（10月）
- 農業担い手育成センターの充実・強化
  - （1）就農支援
    - 研修生と産地とのマッチング等：産地マッチング実施予定9人、産地によるプレゼン（座学1回）
  - 学生向け農業体験：東京農業大学や農業大学校、県内農業高校他
  - （2）研修・実証
    - 新規作物（パプリカ、ミョウガ）及び既存作物（ナス、ピーマン、ニラ）などの増収技術実証
- 実践研修・営農定着への支援
  - 指導農業士の新規認定（10月）、受入農家研修会の開催（11月）
  - （再掲）新規就農推進事業等による産地提案型の支援：検討会（2月）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 産地提案書の作成市町村数 = H31：34市町村（H28：34市町村）
- 新規雇用就農者数 = H31：100人（H28：100人）
- 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31：40人（H28：40人）
- 指導農業士認定数 = H31：184人（H28：139人）

【直近の成果】

- 産地提案書の作成市町村数：26市町村（H28.8.10時点）
- 新規雇用就農者数：※現在調査中（9月頃把握が可能）
- 農業担い手育成センター長期研修生数：14.6人/月（平均在籍者）（H28年度入校生17人 H28.8.4時点）
- 指導農業士認定数：124人（H27年度）



分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

**【概要・目的】**

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

(1) 認定農業者・新規就農者に対する支援

**ア 認定農業者**

- ・H26 新規の認定農業者の経営改善計画一覧の作成 (4月)
- ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
- ・フォローアップ活動取りまとめ、評価、分析 (四半期ごと)

**イ 新規就農者**

- ・支援対象者をリストアップ (4月)
- ・次年度改善計画の作成支援 (8月・9月)
- ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10月～3月)
- ・農業基礎講座 (6月～3月)

(2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)

- ・経営調査対象農家をリストアップ (4月)
- ・経営事例調査 (8月～2月)
- ・経営事例及び経営モデル検討会 (8月・2月)
- ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3月)

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

(1) 法人経営体への誘導

- ・法人化セミナー (7月・8月 (5箇所×4回)、現地視察 (8月)、内容の見直し (10月))
- ・個別相談 (随時)

(2) 経営発展への支援

- ・法人向け研修会 (先進事例研修 (4月～2月 5回)、農作業マニュアル研修 (6月 1回)、経営管理研修 (12月 3回)、従業員・後継者研修 (11月～1月 3回)、経営者研修 (8月～10月 3回)、経営多角化研修 (10月 1回)、内容の見直し (2月))

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 [新規]**

(1) 労働力の確保

- ・労働力不足実態の補完調査 (4月)
- ・労働力確保に向けた各種制度等の情報収集・周知・活用促進 (通年)
- ・各地域での労働力補完システムづくり (県 PT (2 週間毎)、各地域担当者会 (5回)、地域 PT (毎月)、JA グループとの協議 (随時))

(2) 省力化の推進

- ・省力化栽培技術の検討  
→省力化栽培技術の事例調査及び実証、省力化栽培事例集の作成
- ・省力化機械の導入推進と開発  
→省力化機械 (ニラそぐり機等) の導入促進  
→省力化機械の開発ニーズの把握と開発に向けた検討、提案

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 経営発展を目指す農家の掘り起こし、法人化や経営発展に向けた誘導
2. 地域の実情に合わせた地域毎の労働力補完システムづくり、省力化の推進

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

(1) 認定農業者・新規就農者に対する支援

**ア 認定農業者**

- ・H26 新規の認定農業者の経営改善計画一覧の作成 (21 市町村、166 経営体)
- ・対象者へのフォローアップ活動 (166 経営体、延べ 576 回)

**イ 新規就農者 (就農 5 年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者)**

- ・支援対象者をリストアップ (110 戸)
- ・次年度改善計画の作成支援  
→個別面談による課題整理、目標設定への助言 (8月・9月 (予定))
- ・農業基礎講座 (6月～9月：20回 (予定))

(2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)

- ・経営調査対象農家をリストアップ：30 戸 (5/11)
- ・経営事例及び経営モデル検討会 (8/22)

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

(1) 法人経営体への誘導

- ・法人化セミナー (5 箇所 20 回 (7/1～8/1)、現地視察 (8/4・5)、延べ 178 人)
- ・個別相談 (11 件 15 回)

(2) 経営発展への支援

- ・法人向け研修会 (先進事例研修 (4/25)、農作業マニュアル研修 (6/27・28)、経営者研修 (8/30・9/20 (予定))、延べ 89 人)

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

(1) 労働力の確保

- ・労働力不足実態の補完調査 (4/18～30)、取りまとめ (5/11)
- ・労働力確保に向けた各種制度 (JA 無料職業紹介所・ハローワーク・農福連携等) の情報収集 (4/21～ 14 回)、担当者会での周知 (5/16・6/22・7/28)
- ・県外先進事例調査 (7/14 愛媛県、8/22・23 (予定) 宮崎県、生産者への労務管理研修 (8/26 (予定))
- ・各地域での労働力補完の仕組みづくり  
→県 PT (4月～ 6 回)、各地域担当者会 (5/16・6/22・7/28)、地域 PT (5月～ 随時)、JA グループとの協議 (5/6・6/20・8/10)、国事業説明会 (8/30 (予定))

(2) 省力化の推進

- ・省力化栽培技術の検討  
→省力技術の洗い出しと実証品目・技術の絞り込み (シシトウ、ナス)  
→実証計画の作成及び実証 (8/25～ シシトウ、8/31～ (予定) ナス)
- ・省力化機械の導入推進と開発  
→産地パワーアップ事業説明会の開催 (10 回)、ニラそぐり機導入 30 台 (国に申請中)  
→省力化機械の開発要望調査 (5 月) に基づき JA グループと重点検討品目を合意  
・シシトウパック詰め機、ショウガ掘り取り機、ニラ定植機の開発検討  
・アシストスーツの試験導入の検討 (8/26 (予定))

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課題**

- ・環境制御技術導入農家、新規就農者の経営実態把握
- ・各地域の実情を踏まえた労働力不足対策の施策事業化
- ・省力化機械の開発提案に向けた性能等の検討 (性能・普及性・開発期限等)

**今後の取り組み**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

(1) 認定農業者・新規就農者に対する支援

**ア 認定農業者**

- ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ活動 (9月～3月)
- ・フォローアップ活動の取りまとめ、次年度活動計画検討・作成 (2月)

**イ 新規就農者**

- ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10月～3月)
- ・農業基礎講座 (10月～3月)

(2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)

- ・経営事例調査 (10月～2月)・経営事例及び経営モデル検討会 (2月)
- ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3月)

(3) 平成 29 年度から女性農業者の活躍促進支援を実施予定

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

(1) 法人経営体への誘導

- ・法人化セミナーのプログラム見直し (10月)
- ・個別相談 (随時)

(2) 経営発展への支援

- ・法人向け研修会 (先進事例研修 (10月・12月・1月・2月)、経営管理研修 (12月)、従業員・後継者研修 (11月・12月・1月)、経営者研修 (10月)、経営多角化研修 (10月)
- ・法人向け研修会のプログラムの見直し (2月)

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

(1) 労働力の確保

- ・労働力確保に向けた各種制度等の課題整理・活用促進 (随時)、県外先進事例調査 (11月～1月)
- ・各地域での労働力補完の仕組みづくり (10月～3月)、次年度に向け必要な施策の事業化 (10月～12月)  
→県 PT (2 週間毎)、地域 PT (毎月)、各地域担当者会 (10月・1月)、JA グループとの協議 (随時)

(2) 省力化の推進

- ・省力化栽培技術の実証試験中間成績取りまとめ及び成果の検討 (3月)
- ・省力化栽培事例集の作成 (10月～1月)
- ・ニラそぐり機のリース導入支援 (～3月、30 台)
- ・省力化機械の開発提案に向けた性能等の検討  
→品目毎に産地 JA 等と検討会を設けて、性能・普及性等を協議 (～12月) し、工業会への開発提案 (1月)

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31：100% (H28：100%)  
(2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数 = H31：9 モデル (6 品目) (H28：3 モデル (2 品目))  
(3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31：20 事例 (H28：3 事例)
2. 法人化セミナーの参加者数 = H31：200 人 (H28：140 人)
3. (1) 労働力確保の仕組みが構築される地区 = H31：9 地区 (H28：9 地区)  
(2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31：省力化機械の開発、導入 (H28：省力栽培技術の確立)

**【直近の成果】**

1. (1) 対象者へのフォローアップ活動 (166 経営体、延べ 576 回)  
(2) 経営モデル対象農家を選定  
(3) 経営分析・診断手法を決定
2. 法人化セミナーの参加者数：延べ 178 人
3. (1) 県内 11 地域で労働力不足対策 PT 設立、仕組みづくりの検討開始  
(2) 省力化栽培技術実証品目を決定 (ナス、シシトウ) 、開発を検討する省力化機械の絞り込み



分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業体の経営基盤の強化、小規模林業の推進

【概要・目的】

平成27年4月に開校した県立林業学校の充実・強化を図るため、林業現場で即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成30年4月には森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み次世代の林業・木材産業界を牽引していくような高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講する。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに就職相談会や林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業体とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成28年度の当初計画（P）

平成28年度の取り組み状況（D）

課題と今後の取り組み（C、A）

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H28 基礎課程入校式、研修実施（通年）、H28 短期課程研修実施（通年）
  - ・H29 基礎課程入校生の確保（4月～2月）
  - ・H30 本格開校に向けた施設整備、専攻課程の開講準備（通年）
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
  - ・インターシップの実施（8月～1月）
  - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング（11月～1月）

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業体の雇用情報等収集（5月、6月）
  - ・県内高校を訪問し雇用情報等の提供（7月）
  - ・林業体験教室等の開催 高校生対象（8月）、一般対象（2月）
  - ・求人事業体と就業希望者のマッチング（11月、2月）
  - ・林業技術者養成研修の実施（4月～1月）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UIターン就職相談会等への出展（5月～1月）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・特用林産業新規就業者養成研修の実施（4月～3月）

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
  - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（6月～3月）
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施（7月～12月）
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
  - ・林業労働環境改善事業等による改善への支援、雇用改善計画の認定（通年）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修（林業学校の短期課程）の実施（4月～2月）
  - ・市町村との連携によるOJT研修や事業地確保の支援〔新規〕
  - ・小規模林業の取組を紹介する広報誌の作成（9月）〔新規〕
  - ・林業体験ツアーの開催（10月、2月）〔新規〕
  - ・小規模林業推進協議会の開催（6月、10月、2月）
  - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7月）

計画を進めるに当たったポイント

1. 林業学校の充実・強化

- ・H30 本格開校に向けた魅力ある学校づくり（カリキュラム、校舎等の完成）
- ・H28 林業学校基礎課程入校生全員の研修修了と就業、H29 入校生の確保

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターの就業相談窓口機能の強化

3. 事業体の経営基盤の強化

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

4. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H28 基礎課程入校式（4/17、入校生20人）（H27:18人）
  - ・H28 基礎課程研修の実施（4/18～9月末、研修生19人）（H27.9月末:15人）
  - ・H28 短期課程研修の実施（4/18～9月末、受講者数述べ見込661人）（H27.9月末:487人）
  - ・H29 基礎課程入校希望者向けオープンキャンパスの実施（7/30、参加者14人（うち県外3人））（H27:4人（うち県外0人））
  - ・専攻課程カリキュラム(案)の完成（8/4）、講師等との調整（8/5～）
  - ・駐車場造成工事の契約（8月末（予定）、校舎実施設計の完了（9月末（予定））
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
  - ・第1回インターシップの実施（8/17～28、研修生19人、14事業体（森林組合5、その他9））（H27:研修生15人、13事業体（森林組合8、その他5））

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・雇用改善計画認定事業体を訪問し雇用情報等収集（5月～7月：95社）
  - ・県内高校16校を訪問し雇用情報の提供等を実施（6/27～7/13）（H27:15校）
  - ・高校生対象の林業職場体験教室の開催（8/6：2校6人参加）（H27：4校8人）
  - ・高校生対象の林業機械講習の開催（8月：3回 延べ34人参加）
  - ・林業技術者養成研修の実施（8/19 現在：17コース 延べ179人受講）（H27.9月末：21コース 延べ172人）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UIターン就職相談会等への出展7回（（東京5/21、6/12、9/10 予定、9/17 予定、大阪6/11、9/10 予定、高知市8/13）（8/13 までに4回 延べ35人と面談））（H27.9月末：6回 延べ22人面談）
  - ・移住促進課主催「体験ツアー（農林業編）」開催（6/25：参加者2名）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・特用林産業新規就業者養成研修の実施（室戸市9人、うち3人が6月末研修修了、東洋町4人、大月町1人、香北町2人うち9/1 予定1人、計16人）

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施、一次研修16人申込み（7/19、8/23 予定、9/14 予定）、二次研修17人申込み（9/21 予定）
  - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（6/21～：11組合 延べ23回）
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
  - ・雇用改善計画の認定 新規1事業体（5月）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修（林業学校の短期課程）の実施（8月末：11コース延べ323人受講）（H27 8月末：8コース延べ220人受講）
  - ・小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付決定（5月）
  - ・小規模林業総合支援事業費補助金交付決定（8月：佐川町、宿毛市、本山町）
  - ・小規模林業推進協議会の開催（7/2：参加者90人）
  - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7/2～8/4:回答123人/300人）

課題

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H30 本格開校に向けた施設整備、専攻課程の開講準備
  - ・H29 基礎課程入校生（定員20人）の確保
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
  - ・H28 基礎課程研修生（19人）の県内事業体への確実な就業

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化
  - ・林業労働力確保支援センターと連携した受け入れ体制の充実

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
  - ・個々の森林組合の経営状況に応じた適切な指導の強化
  - ・施業集約化を進める人材の育成

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・小規模林業推進協議会会員の活動実態の把握
  - ・活動実態に対応した効果的な支援体制の確立

今後の取り組み

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・講師等との調整、専攻課程カリキュラムの完成（～2月）
  - ・校舎建築工事の契約（10月～11月）
  - ・エブリエットオープンキャンパスの実施（10/31～11/25、1/23～2/17）
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
  - ・インターシップ3回（10月、11月、1月）の実施
  - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング（11月～1月）

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化と受入体制の充実「H29 実施に向け検討」
  - ・林業労働力確保支援センターのホームページのリニューアル
  - ・都市部での定期的な相談会の開催
  - ・高知県の林業を詳しく知ることができる新たな仕組みの検討

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
  - ・組合毎に支援チームを組んで個別指導を実施
  - ・森林施業プランナーの活動上の課題解決のための集合研修の開催

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・会員のニーズに対する支援策の充実強化
  - ・市町村と連携し、現場での実践研修の支援や事業地集約化の支援

【平成31年度末の目標（H28到達目標）】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21人	<H28 : 14人 (H26比+14人)>
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68人	<H28 : 87人 (H26比+32人)>
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6人以上	<H28 : 6人 (H26比±0)>
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4年間合計) 20人	<H28 : 4人 (H24～H27平均比+2人)>
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 60事業体	<H28 : 50事業体 (H26比+3事業体)>
6. 雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 100事業体	<H28 : 98事業体 (H26比+2事業体)>
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 350人	<H28 : 315人 (H26比+112人)>

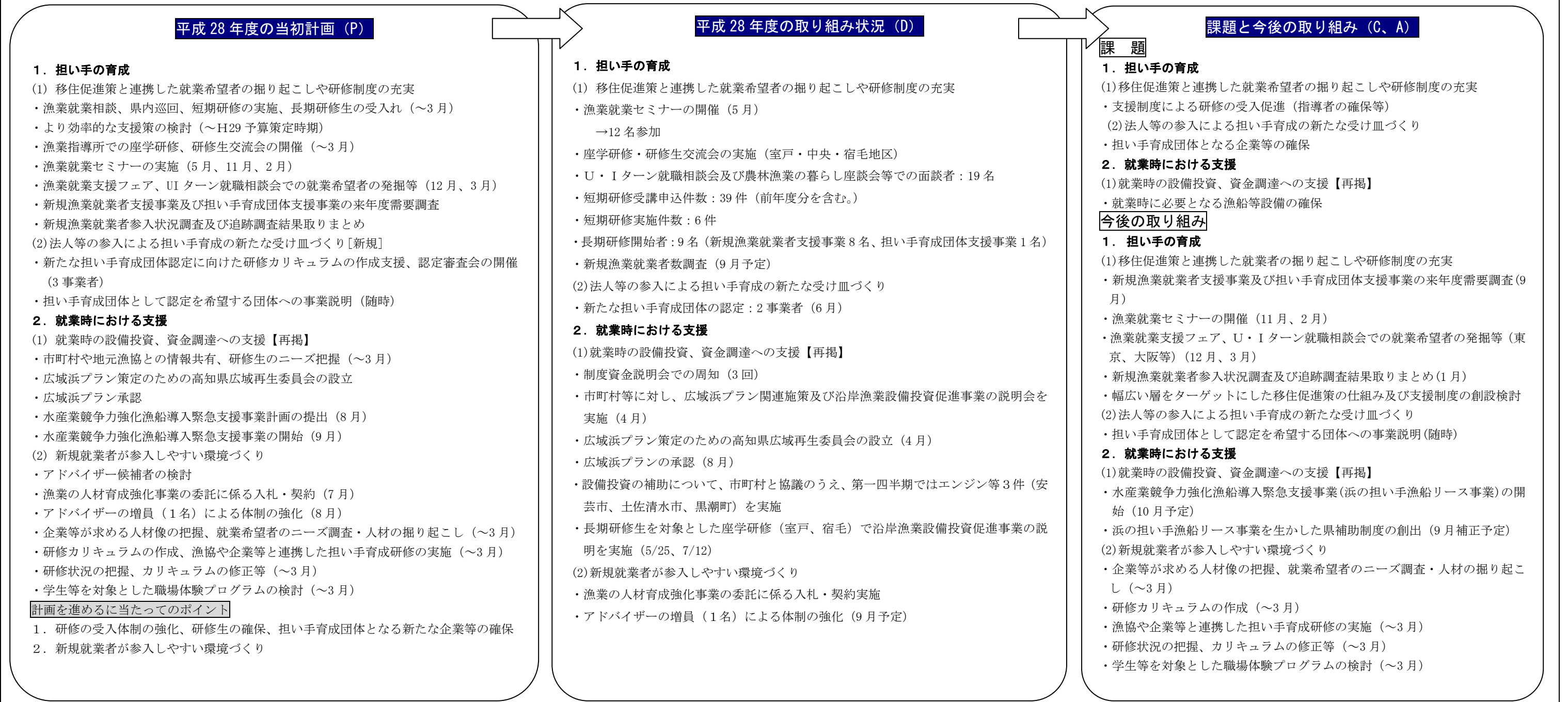
【直近の成果】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: 14人（9月末）
2. 新規就業者数	: 60人（うち14人はH27林業学校修了生）
3. 林業分野へのUIターン新規就業者数	: 8人（9月末）
4. 特用林産業における新規就業者数	: 3人（9月末）
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: 47事業体（9月末）
6. 雇用改善計画認定事業体数	: 91事業体（9月末）
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: 340人（8/9現在）

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野： 水産業分野	戦略の柱： 担い手の育成・確保	取組方針： 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり
-----------	-----------------	--

**【概要・目的】**  
 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。



**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	＝H31：13名（H28:10名（H26：2名））
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者	＝H31：12名（H28:長期研修開始者3名）
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数	＝H31：3件（H28:1件以上（H26：0件））

**【直近の成果】**

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	： 5名
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者	： —
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数	： —



**【概要・目的】**

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。
- 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習等を実施し、若年者の就職を支援する。
- Uターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、本県へのUターン就職を促進する。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

(U・Iターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施(通年、17校)
  - ・私立中等高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施(通年、2校以上)
  - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
  - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
  - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(東京・大阪10月、大阪12月)[新規]
  - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(大阪11月、高知1月)
  - ・保護者へのUターン就職サポートガイド等の送付(7月、12月)[新規]大阪開催は[新規]
  - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
  - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～7月)
  - ・学生向け情報サイトによる県内企業・就職情報の発信(11月～)[新規]
  - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月・4回)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)(セミナー等：13回、しごと体験講習：250人)
  - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業の実施(7月～、就職者48人、うち正規36人)[新規]
- U・Iターンの促進
  - ・インターネットを活用したUターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施。(通年)
  - ・Uターン人材情報システムの再構築によるマッチング機能等の強化(11月)[新規]
  - ・Uターン就職相談会への参加(通年/東京・大阪・名古屋・高知)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等(保護者含む)への確実な情報提供
- 3 若者の正規雇用率の向上及び就職支援困難者支援の充実
- 4 UIターン希望者と求人企業の登録拡大とマッチング強化によるUIターン就職支援の充実

**平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)**

(U・Iターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施事業に着手 12校
  - ・私立高等学校での県内企業理解促進のための職業講話の実施 1校 参加生徒 40人
  - ・10年目教員研修の実施 参加教員 63人 協力企業 8社
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結 1大学 (6/3 徳島文理大学)
  - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 19大学
  - ・県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 8大学(資料提供のみ含む)
  - ・四国4県合同学生対象業界理解セミナー開催委託契約の締結(7/25)
  - ・学生対象Uターン就職支援セミナー及び大学就職担当職員と県内企業の情報交換会開催委託契約の締結(8月)
  - ・Uターン就職サポートガイド創刊準備号を作成し、住所等登録保護者へ送付(579件)するとともに、大学の保護者会で配布し取組を周知(269件)
  - ・教育機関や産業界、市町村等へUターン就職サポートガイドを配布し活用を依頼(718件)
  - ・大学生等の保護者への情報提供先の登録促進についての新開広告(7/17)
  - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(5～7月)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援 就職者 306人、しごと体験による就職者 64人(うち正規31人)【H28.7月末現在】
  - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係る社会人基礎力研修の開始(9月)(短期研修 5日×2回、長期研修 15日×2回)
- U・Iターンの促進
  - ・インターネットを活用したUターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施 新規登録者・企業数 87人・83社 就職者数21人【H28.8月末現在】
  - ・Uターン就職相談会への参加
 

来場者数	6/11 大阪	会場全体	151人	UIターンブース	23人
	6/12 東京	会場全体	205人	UIターンブース	15人
	8/13 高知	会場全体	55人	UIターンブース	13人

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課題**

- 1 大学生及び保護者への確実な情報提供
  - ・保護者への情報提供先の登録促進
- 2 若年求職者のニーズに対応した事業の実施と広報の充実
- 3 求職者等にとって魅力的な県内企業・求人情報の早期発信

**今後の取り組み**

(U・Iターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立学校での、生徒の企業実習や企業の技術者による技術指導等の実施 今後着手予定の5校含め17校で事業を実施
  - ・私立中等高等学校での職業講話等の実施 1校実施決定(10/24)
  - ・私立中等高等学校を訪問し、県内企業理解促進事業の活用を依頼
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結(1～2大学予定)
  - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による学生及び保護者への情報提供(通年)
  - ・四国4県合同での学生対象業界理解セミナーの開催(大阪 12/3)
  - ・学生対象Uターン就職促進セミナーの開催(東京・大阪 10/15・16)
  - ・大学職員と県内企業の情報交換会の開催(大阪 11/11、高知 1/26)
  - ・大学生等の保護者へのUターン就職サポートガイド創刊号の送付(12月)
  - ・来春卒業予定の高校生の保護者に、学校を通じ県内就職情報等提供のための住所等の登録を依頼(10月～12月)
  - ・企業や経済団体、市町村等へサポートガイドを配布し活用を依頼(通年)
  - ・学生向け情報サイトの開設と県内企業・就職情報の発信開始(11月～)
  - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)(東京1回・大阪3回)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等実施による若年者の就職(通年)
  - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係るマッチング交流会(10月)、企業実地訓練(10月～12月)等の実施
- U・Iターンの促進
  - ・インターネットを活用したU・Iターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施(通年)
  - ・Uターン人材情報システムの再構築(11月末)(11月末頃までに、事業承継・人材確保センターのシステムとデータベースを一本化し、マッチング機能の強化を図る)
  - ・Uターン就職相談会への参加(名古屋 10/1、東京・大阪 12月)

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0% (H28：65.5%(H26比+3.2%))
2. 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0% (H28：20.0%(H26比+4.1%))
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 = H31：50.0% (H28：44.0%(H26比+2.0%))
4. UIターンシステム登録者の県内企業への就職者数 = H31：140人 (H28：110人(H26比+59人))

**【直近の成果】**

1. 新規高卒者の県内就職率 63.9% (H27)
2. 県外大学生のUターン就職率 15.9% (H26)
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 48.4% (H28.7月末現在)
4. UIターンシステム登録者の県内企業への就職者数 21人(H28.8月末現在)

分野：商工業分野	戦略の柱：産業人材の育成・確保 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現
----------	---------------------------------	---

**【概要・目的】**

拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。

- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
- ・東京事務所に2名配置した人材確保コーディネーターが、首都圏等での企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。また、大阪、名古屋事務所と連携し、企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。
- ・ホームページ等を活用した、求人及び求職情報の収集

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**人材確保**

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)  
(目標：メールマガジン登録者数等 2,200 人 (H27 約 700 人))

- (1) 高知に関心のある層へのアプローチルートの拡大
  - ・移住の情報発信との連携強化
- (2) 高知県出身者へのアプローチルートの拡大
  - ・同窓会等を通じたアプローチ
  - ・県内在住保護者を通じたアプローチ など
- (3) センターHPで発信する情報の魅力アップや利便性の向上

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)  
(目標：新規求職登録者数 300 人 (H27 約 143 人))

- (1) メルマガ登録者、高知家で暮らし隊登録者等の関心層を求職登録につなげる
  - ・仕事情報を定期的に届ける仕組みづくり
  - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
  - ・高知の企業を知る機会を設ける
- (2) 企業人材への取組み
  - ・求人提案可能企業の拡大 (1 社 (H27 年度))

3. マッチングの拡大 (目標：マッチング 30 件 (H27 約 11 人))

- (1) 首都圏企業へ人材紹介を依頼
- (2) 東京移住笑談会及び出張就職相談会等を開催し、U I ターン関心層を対象としたマッチングを拡大
- (3) 民間ビジネス事業者の有料サービスや「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省) 等国の人材システムの活用

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

**計画を進めるに当たってのポイント**

**人材確保**

- (1) 事業承継・人材確保センターの認知度の向上
- (2) 関心者層 (HP 利用者など) を確実に求職登録につなげること。

**事業承継**

- (1) 事業者及び支援者等への広報及び啓発活動
- (2) 金融機関・各支援機関等との連携した企業相談等への対応

**平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**人材確保**

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)  
(メールマガジン登録者数 875 人：フェイスブックいいね数 1,281 件) (8 月末)

- (1) 「高知家で暮らす」HP、「全国移住ナビ」HP、「ニッポン移住・交流ナビ」HP トップページにバナー設置、中央公論へ移住と共同で広告掲載 等
- (2) Facebook で高知県出身者に広告表示、土佐高、高知学芸の同窓会全員へチラシ等送付、高知新聞朝刊にて保護者向け広告掲載、ローソン・ファミリーマート等でのチラシ配架、高知県人会近畿連合会総会事前打ち合わせ会でセンターの取組みを説明、神戸高知県人会総会参加、SEO対策実施 等
- (3) センターHP リニューアル着手 (11 月末完成予定)

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)  
(新規求職登録者数 141 人 (8 月末))

- (1) ・メルマガによる県内求人情報の定期的配信 (高知家で暮らし隊員など約 8,000 名)
  - ・フェイスブックによる県内求人情報の定期的発信 (リーチ数 231,261 件)
  - ・地域おこし協力隊員、土佐MBA受講者にセンター求職登録依頼文書送付 (7 月中旬)
  - ・U I ターン就職相談会・転職フェア等参加 (6/11・12 (東京 (面談者 23 名)、大阪 (面談者 15 名))、7/30 (東京 (面談者 13 名)、8/13 (高知 (面談者 13 名)))
  - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ 36 件
- (2) ・求人提案可能企業の拡大 (42 社)
  - ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ
  - ・県と包括協定を締結した企業と具体的な仕組みづくりに向けた協議

3. マッチングの拡大 (マッチング 10 件 (8 月末))

- (1) ・首都圏企業 42 社へ 11 件の人材について紹介を依頼
  - ・東京移住笑談会 (7/22) (面談者 4 名)
  - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催  
【移住コンシェルと連携】  
(東京) (7/23、8/27、9/17)  
【移住コンシェルと連携】  
(大阪) (9/10)
  - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用 (30 件 5 社に依頼中)
  - ・「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省) の活用 (6 月登録)

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (3 件)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (44 件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (14 件)
  - \* 東京海上日動火災保険(株)、(一社)事業承継ファシリテーション協会との業務連携・協力に関する協定締結(8/2)

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課題**

**人材確保**

1. マッチングの増加には、求人企業に紹介可能な求職登録者をこれまでよりも大幅に確保することが必要。
  - ・高知出身者や高知に関心のあるU I ターン希望者へのアプローチルートを強化
  - ・メルマガ登録者などを求職登録にワンランクアップする取組み。

**事業承継**

1. 金融機関・各支援機関等との連携の構築
2. 情報発信力の強化 (マスメディア等の活用方法)

**今後の取り組み**

**人材確保**

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
  - (1) ・移住促進課の情報発信等との連携を徹底し、U I ターン関心層へ情報を届ける。
    - ・各市町村のふるさと納税返礼時にチラシを同封
  - (2) SEO対策 (継続)
  - (3) センターHPリニューアル。発信する情報の魅力アップや求職者の利便性を高める。

◆ U ターン者対応

- (2) ・県内外の大学生の保護者に対して情報提供先の登録の依頼をするとともに、企業や経済団体、市町村にUターン就職サポートガイド見本を配布し活用を依頼する。(雇用労働政策課)
  - ・県立大、工科大の同窓会を通じた卒業生への情報提供
  - ・県内各高校同窓会の状況を把握し、同窓会を通じた情報提供の可能性の確認

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
  - (1) ・メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
    - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ (継続)
  - ・U I ターン就職相談会・転職フェア参加 10/1 (名古屋) 12/10 (大阪)、12/11 (東京)
  - ・首都圏転職希望者と県内企業の社長との交流会開催 (高知暮らしフェアとの運動)

◆ 「企業人材対応」

- (1) ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ (継続)

3. マッチングの拡大

- ◆ U・I ターン者・企業人材対応 共通
  - (1) ・首都圏企業へ人材紹介依頼 (継続)
    - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催  
【移住コンシェルと連携】  
(東京) (予定：10/23、11/26、1/28、2/25、3/25) (大阪) (予定：11/26)
    - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用 (継続)

**事業承継**

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 中核人材の求人件数	= H31:200 件	< H28: 150 件 >
2. 中核人材のマッチング件数	= H31:200 件	< H28: 30 件 >
3. 事業承継等に係る相談件数	= H31 累計:750 件	< H28: 150 件 >
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H31 累計:100 件	< H28: 30 件 >

**【直近の成果】**

1. 中核人材の求人件数	= H28.8 月末:118 件
2. 中核人材のマッチング件数	= H28.8 月末: 10 件
3. 事業承継等に係る相談件数	= H28.8 月末: 46 件
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H28.8 月末: 6 件



【概要・目的】

コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成 28 年度の当初計画（P）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
  - ・4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
  - ・情報交換会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
  - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援（通年）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）[再掲]
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - 7月 立地意向調査アンケートの実施
  - 8月 アンケートの結果分析
  - 9月 アンケート回答企業の訪問開始
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
  - ・公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
  - ・取材・収録（6月～7月）
  - ・放送（7月）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. アドバイザーや高等教育機関等と連携してコンテンツ関連企業に対するトータルな支援を行う。

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
  - ・4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
  - ・会員数：36事業者
  - ・情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））  
延べ27事業者が参加
  - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））  
延べ8事業者が参加
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援
  - ・マッチング申込件数：7件

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16（予定）、11月（予定）、1月（予定））[再掲]  
相談件数：7件
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]
  - ・8/10～8/31 出展事業者公募
  - ・9月初旬 出展事業者決定（予定）

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
  - ・相談件数：8件
  - ・企業立地件数：1件（企業指定・交付決定済）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - 7月 立地意向調査アンケートの実施
  - 8月 アンケートの結果分析
  - 9月 アンケート回答企業の訪問開始（予定）
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
  - ・公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
  - ・8/5～8/10 取材・収録
  - ・9月 放送（予定）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援（6/25、7/30 開催：20名参加）

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）  
延べ99人参加
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）  
延べ249人参加
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）（予定）[新規]  
8/5 受講者募集開始  
10月中旬 受講者決定（予定）

課題

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<課題> 事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<課題> 立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足

4. 人材確保・育成支援

<人材育成>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<課題> 企業が求める人材の専門家・多様化に対応した人材育成、企業と人材とのマッチング

今後の取り組み

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<取組> 事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る。

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<取組> 立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る。

4. 人材確保・育成支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<取組> H29 実施に向け、以下の仕組みを検討予定

- アプリ開発人材講座の拡充
  - ・基礎編と応用編を再編し、より高度な知識・技術を持った人材を育成(7-翌3月)
  - ・プログラマーに加え、プロデューサー、プランナー等、多様な人材を育成
- 首都圏在住コンテンツ産業人材のネットワーク化、企業とのマッチングの検討

【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】

1. ビジネスマッチング件数（累計）	=	H31：40件（+36件）	<H28：12件（+8件）>
2. 事業化プラン認定件数（累計）	=	H31：22件（+12件）	<H28：12件（+2件）>
3. 見本市出展事業者数（累計）	=	H31：12件（+12件）	<H28：2件（+2件）>
4. 企業立地件数（累計）	=	H31：18件（+12件）	<H28：9件（+3件）>
5. 土佐 MBA 受講者数	=	H31：280人	<H28：250人>

【直近の成果】

1. ビジネスマッチング案件（累計）	:	6件（+2件）（8月末時点）
2. 事業化プラン認定件数（累計）	:	10件（+0件）（8月末時点）
3. 見本市出展事業者数（累計）	:	0件（+0件）（8月末時点）
4. 企業立地件数（累計）	:	7件（+1件）（8月末時点）
5. 土佐 MBA 受講者数	:	348人（7月末時点）



分野： 連携テーマ（担い手の育成・確保）

戦略の柱： 産業人材を育成する

取組方針： 学びの場の提供

【概要・目的】

本県産業を着実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

1. 土佐MBA

分類	コース・科目 等
イントロダクション	県内外で活躍する企業経営者等による講義
入門編	①起業家入門 ②女性のための起業入門 ③ビジネス×図書館入門 ④広報戦略入門 ⑤経営戦略入門 ⑥マーケティング入門 ⑦商品開発入門 ⑧経営者のための会計入門 ⑨初めての海外取引入門 ⑩クラウドファンディング入門 ⑪プレゼンテーション入門
基礎編	①起業家養成講座（5コマ）
	②経営・マーケティング戦略（各5コマ）
	③マネジメント（各5コマ）
	④財務戦略（各5コマ）
	⑤プレゼンテーション（3コマ） ⑥貿易実務（3コマ）
応用編	①マーケティング戦略（5コマ） ②財務戦略（5コマ）
実践編	①土佐経営塾（2時間×12回） ②商人塾地域セミナー（2日×2地域） ③目指せ！弥太郎 商人塾[新商品開発クラス]（2.5日×6回） ④目指せ！弥太郎 商人塾[農商工連携ビジネス]（2.5日×6回） ⑤農業創造セミナー（入門コース・2回、実践コース・5回） ⑥創業塾（6時間×4回）
エグゼクティブコース	県内中堅企業を主な対象とする次期経営層育成講座
専門知識・技術	①土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC） ②生産管理高度化研修 ③食品表示研修 ④イラストビジネス基礎 ⑤アプリ開発人材育成講座（基礎編・応用編） ⑥農業経営塾（法人セミナー） ⑦農業法人研修会

2. 土佐まるごと立志塾

地域の産業振興に必要な知識やスキルを県と市町村の職員が共に学び合う研修。  
・全6回研修

1 土佐MBA

◆受講者数延べ2,360名（8月末現在） 累計申込者数 3,103名（同）

区分	参加者数
イントロダクションセミナー&ガイダンス	167名
入門編	900名/11科目(全11科目)
基礎編	123名/9科目(全13科目)
実践編	(土佐経営塾) 20名
	(商人塾地域セミナー) 6名
	(商人塾) 12事業者
	(6次産業化セミナー-実践コース) 6事業者
エグゼクティブコース	20名
専門知識・技術編	(土佐FBC) 51名
	(生産管理高度化研修) 305名
	(食品表示研修) 113名
	(イラストビジネス基礎) 249名
	(アプリ開発人材育成講座<基礎編>) 99名
	農業経営塾(法人化セミナー) 151名
	(農業法人研修会) 72名

2 土佐まるごと立志塾

- ・受講者数:32名（市町村職員21名、県職員11名）
- ・5/27 開講式&第1回（創発力、大学との連携、プレゼンテーション、補助制度）
- ・6/30-7/1 第2回（現地視察[中土佐町]、グループワーク・発表）
- ・7/29 第3回（公民連携による地域づくり、地域づくり事例、グループワーク）
- ・8/26 第4回（グループワーク（アイデアソン））

課題

- ・受講者の募集（基礎編・応用編・サテプラ）

今後の取り組み

1 土佐MBA

区分	参加者数見込	開催時期
基礎編	240名(4科目)	10月以降開講
応用編	40名(2科目)	H29.2月開講
実践編	(創業塾)30名	10月開講
専門知識・技術編	30名(1科目)	10月以降開講

◆サテプラ

企業・団体を個別訪問。研修等への活用へも含め受講者を募集

2 土佐まるごと立志塾

- ・10/14、11/11（修了式）

【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】

- 土佐MBA
    - ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆延べ3,000人の受講 <H28:延べ3,000人の受講>
  - 土佐まるごと立志塾
    - ◆地域の産業振興のためのノウハウと志を持った人材の育成
    - ◆受講者が研修を通じて作成した政策提案の内6割以上が、各地域の取組につながる
- <H28:受講者が研修を通じて作成した政策提案の内6割以上が、各地域の取組につながる>

【直近の成果】

- 土佐MBA
  - ・H24~H27年度受講者数延べ6,959人（うち実践編受講者：延べ880人）
  - ・H28.8月末現在 受講者数 2,360名
  - ・実践編（商人塾、土佐経営塾）受講者による新商品開発と販路拡大、起業・法人化の事例がみられ、受講生同士のコラボ商品も生まれている。
- 土佐まるごと立志塾
  - ・H25~27年度修了生139名
  - ・政策提案の取組状況～アンケート調査（H27.12月）～
  - すでに実行している2名（6.6%）、今後行う予定30名（50%）

**【概要・目的】**

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】**

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言（随時）
- (2) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げ（博覧会期間を通じて実施）
- (3) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（博覧会期間を通じて実施）
- (4) 広域エリアでの周遊ルートの確立（博覧会期間を通じて実施）

**2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- (1) 土佐の観光創生塾の開催（1月までに東部、中部、西部地域で各全6回）
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（随時））

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各支部会への参画及び運営支援（随時）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4月、6月、8月、10月、12月、2月）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト会議への参画（随時）及び物部川DMO協議会の設立（6月）
- (4) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（随時）
- (5) 観光プラットフォーム勉強会の開催（10月までに全3回）

**4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成**

- ① 観光ガイド交流会（全体1回、地域別5回）の開催
- ② 観光ガイド個別勉強会の開催（10箇所）
- ③ 観光ガイドによる避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟21団体）

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整
2. 観光客の満足度をより高めるための質の高い観光ガイドの育成
3. 新たなガイド団体の育成

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】**

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言：32回（7月末）
- (2) 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画素案の取りまとめ（4月）
- (3) 観光クラスター協議会の立ち上げ支援
- (4) 「志国高知 幕末維新博」地域会場関連説明会の開催（6/8）
- (5) 歴史観光資源等強化事業費補助金交付要綱の施行（6月）
- (6) 「志国高知 幕末維新博」地域会場運営連絡会の開催（7/6）及び地域会場ブロック会の開催（7/26～7/28）

**2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- (1) 東部地域：受講者29名（第1回：5/30（参加者22名）、第2回：6/27（参加者29名）、第3回：7/20（参加者23名））
- (2) 中部地域：受講者25名（第1回：6/1（参加者21名）、第2回：6/24（参加者23名）、第3回：7/12（参加者19名）、第4回：9/2（予定））
- (3) 西部地域：受講者29名（第1回：6/8（参加者21名）、第2回：6/28（参加者23名）、第3回：7/8（参加者23名））
- (4) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（38回（7月末）））

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各支部会への参画及び運営支援（随時）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4/25、6/3、8/24開催予定）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト事務局会（4/6、4/21、5/10、5/24）・物部川DMO協議会設立（6/30）・（株）ものべみらい設立（9月上旬）・定例会（7/20、8/17、9月開催予定）
- (4) 嶺北地域4町村担当課長会への参画（4/22、7/15）
- (5) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（49日（7月末））
- (6) 観光プラットフォーム勉強会の開催（7/29、8/24、9/9開催予定）

**4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成**

- ① 高知県観光ガイド連絡協議会理事会（4/18）
- ② 高知県観光ガイド連絡協議会総会（5/19参加者36名（オザパ-含む））
- ③ 高知県観光ガイド連絡協議会との研修等実施委託契約（6/13）
- ④ 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金の中にガイド養成の補助メニュー創設

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課題**

**1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】**

- ・アドバイザーの助言等に基づく、補助金を活用した歴史資源の磨き上げと食・自然などが一体となった周遊コースの整備
- ・リアル化計画の早期着手と2次交通の整備

**2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- ・地域の観光商品の磨き上げと事業者間が連携したクラスターの形成

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- ・各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化

**今後の取り組み**

**1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】**

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター）
- (4) 公共交通等事業者と協働した2次交通の整備

**2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- (1) 旅行商品造成や地域観光クラスターの形成に向けた「土佐の観光創生塾」の開催（H29.1月までに東部、中部、西部地域で各全6回）
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・地域博覧会の開催を通じた広域観光組織の基盤づくり：「2016 奥四万十博」（4/10～12/25）
  - ・地域コーディネーターによる職員のスキルアップ
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施
  - ・新たな観光組織の設置に向けた協議

**4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成**

- ① 観光ガイド全体交流会（1回）及び地域別研修交流会（5回）開催
- ② 個別勉強会の開催（10団体以上）
- ③ 避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟団体1回以上）
- ④ 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金により、地域会場におけるガイド養成を支援

**【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】**

- |                             |                            |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = H31：20か所以上<H28：14か所以上>   |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = H31：50クラスター<H28：12クラスター> |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = H31：250件<H28：70件>        |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = H31：5か所<H28：3か所>         |
| 5. 地域コーディネーターの配置【再掲】        | = H31：3エリア<H28：3エリア>       |

**【直近の成果】**

- |                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = 14か所（7月末時点）    |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = 4クラスター（7月末時点）  |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = 47件（造成中・7月末時点） |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = 3か所（7月末時点）     |
| 5. 地域コーディネーターの配置【再掲】        | = 3エリア（7月末時点）    |



**【概要・目的】**

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議  
9月、2月に開催
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト  
機能性表示に係る支援（随時）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト  
産業利用の推進に向けた関係機関との調整等（随時）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究の開始（4月）
    - ・意見交換会の開催（9月）
    - ・継続研究審査会（2月）
  - (2) 新規研究
    - ・公募（4～5月）
    - ・審査会（6～7月）
    - ・新規研究の開始（8月）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金【新規】
  - ・公募（4月～6月）
  - ・審査会（6～7月）
  - ・新規研究の開始（8月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・中期テーマ研究の研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

**平成 28 年度上半期の取り組み状況 (D)**

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議
    - ・産学官連携会議の開催（第1回：9/23 予定）
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト
    - ・機能性表示に係る相談の受付（機能性表示支援員） 10社（のべ16回）
    - ・機能性表示食品の消費者庁届出2件（未受理）
    - ・四国産業競争力協議会として消費者庁への政策提言を実施（5/13）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
    - ・関係機関による研究開発の打ち合わせ（9/2 予定）
    - ・第1回 FBIC プロジェクト講演会の開催（7/28）参加者 42名
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究の開始（4/1） 4件
    - ・研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9 予定）
  - (2) 新規研究
    - ・新規研究公募（4/5～5/31） 申請9件
    - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
    - ・新規研究の採択 2件
      - ①海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31 研究開始）
      - ②食用カンナの多分野活用の研究（9月研究開始予定）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・新規研究公募（4/26～6/7） 申請1件
  - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
  - ・新規研究の採択 1件（9月研究開始予定）  
「ファインバブルの革新的利用の研究」

**課題と今後の取り組み (C、A)**

**課題**

- ・新規採択研究の研究開発等を強化するため、県関係部局や関係機関による支援体制の構築

**今後の取り組み**

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議
    - ・産学官連携会議の開催（第2回：2月）
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト
    - ・消費者庁検討会ガイドライン見直しに関する講演会（11月頃）
    - ・プロジェクトチーム会議の開催（11月頃）
    - ・機能性表示支援員と連携した試験の実施や製品開発・届出の支援（随時）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
    - ・関係機関で情報共有を進め、研究開発を支援（随時）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究審査会（2月）
    - ・研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施
  - (2) 新規研究
    - ・関係機関による支援体制の構築
      - ①海中現場観測機器・運用システムの開発  
JAMSTEC ほか
      - ②食用カンナの多分野活用の研究  
嶺北地域本部、農業振興部ほか
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・国内の関係機関や企業との連携による研究開発や事業化を支援（随時）
4. 産学官連携共同研究に関する情報発信の強化
  - ・県内での共同研究の内容や事業化された製品などをPR
  - ・地域資源の有用性や本県の持つ技術・製品を広く紹介し、販売拡大につなげる  
（南海地震対策技術、ファインバブル、穿刺ナビゲーション、機能性表示食品、室戸海洋深層水など）

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）による事業化件数 = H31：11件<H28：1件>
2. 産学官連携多分野利用促進事業による事業化件数 = H31：2件<H28：新規採択1件>

**【直近の成果】**

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - ・継続研究の開始：4件
  - ・新規研究の開始：2件
2. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・新規研究の開始：1件

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く、起業や新事業展開の促進）

戦略の柱：・産学官民連携強化による産業の振興  
・起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化

取組方針：・産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業の推進  
・起業に向けての準備段階に対する支援

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBA による産業人材育成の推進を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

内容	実施回数、実施時期等	
◆高等教育機関と連携したワンストップ相談窓口での相談	随時	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全 31 回、第 2 を除く毎週水曜日、5 月～3 月	
◆経営者トーク	全 10 回、毎月第 3 金曜日、5 月～3 月	
◆高知家フューチャーセミナー	全 5 回、6 月～	
◆アイデアソン	全 7 回、6 月～1 月	
◆知財マッチング [新規]	県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング (随時)	
◆連続講座	ローカル to グローバル	全 5 回、6/20～9/21
	高知 CCB	全 6 回、6/28～1/25
	地域産業創出 I	全 11 回、6/28～1 月
	地域産業創出 II [新規]	全 4 回、10 月～2 月
◆ビジコン	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト	募集 6/24～9/20 本選 10/29
	高知家ビジネスプランコンテスト [新規]	運営プロポーザル 8 月 募集 10 月～12 月 本選 2 月下旬
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	サポート開始件数 年 15 件 (目標) (ビジコン関係 10 件、その他 5 件)	

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ・ココプラビジネスチャレンジサポートの周知と各プロジェクトの推進
- ・連続講座等で磨きあげたビジネスプランの事業化支援
- ・起業、新事業展開をサポートするための体制の強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

◆高等教育機関と連携したワンストップの相談窓口  
相談件数：11 件

◆大学等のシーズ・研究内容紹介 (第 2 を除く毎週水曜日) 全 31 回

開催日	連携事業者	参加
5/18～9/28 (16 回)	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校、牧野植物園、工業技術センター、紙産業技術センター	288 名 (13 回まで)

◆経営者トーク (毎月第 3 金曜日) 全 10 回

開催日	連携事業者	参加
5/20、6/17、7/15、8/19	(株)ミロク 代表取締役社長 弥勒 美彦 氏、(有)華珍園 代表取締役 中越 景之 氏、学校法人龍馬学園 理事長 佐竹 新市 氏、(株)ワークウェイ 代表取締役社長 奥村 恭明 氏	150 名

◆高知家フューチャーセミナー 全 5 回

開催日	連携事業者	参加
6/3、7/15、8/29	日経 BP 社 執行役員 麓 幸子 氏、(株)ウグ(株)ジナル(株)ネブ(株)ユーサーほか 中村 龍太 氏、トヨタ自動車(株)コネクテッド戦略部 未来プロジェクト室 室長 鈴木雅穂 氏	150 名

◆アイデアソン 全 7 回

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/12、8/6、9/26	(株)オルトプラス 高知高専、高知大 富士通総研	高等教育機関等と連携してをテーマに、アイデアを練り上げ、ビジネスプランを作成	59 名 (2 回まで)

◆知財マッチング

開催日	連携事業者	内 容	参加
5/24	富士通(株)	大企業の開放特許と県内の中小企業の技術をマッチングさせることを目的に事業説明会を開催	29 名

◆連続講座 全 4 講座

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/20～9/21 (全 5 回)	(株)野村総合研究所	ローカル to グローバル(海外展開を行うための知識の習得)	24 名
6/28～1/25 (全 6 回)	(株)リクルーティフスタイル (JRC)	地域コ・クリエーション (高知 CCB) (地域経営、協創の考え方の習得)	40 名
6/28～1/25 (全 11 回)	オアシス、徳島文理 大学 ほか	地域産業創出 I。地域を巻き込む新しい取組の実行に必要な実践力の習得	8 名

◆ビジネスプランコンテスト

募集期間	連携事業者	内 容
6/24～9/20	(株)オルトプラス	「高知が有する魅力の向上」「高知の課題解決」を目的としたビジコン

◆ココプラビジネスチャレンジサポート  
今年度 着手案件 4 件 継続案件 3 件

2 産業人材の育成

取組状況及び課題の詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

課題と今後の取り組み (C、A)

課 題

1. 参加者の募集、確保

- (1) 関係各機関への継続的な広報活動
- (2) テーマ・内容に合わせた個別の広報活動

2. 各種事業の運動

MBA、連続講座等が出てきたアイデアやビジネスプランに対する、ココプラビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化支援やビジコンへの誘導の働きかけ

今後の取り組み

内容	実施回数、実施時期等	
◆高等教育機関と連携したワンストップ相談窓口での相談	随時	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	15 回、～3 月	
◆経営者トーク	6 回、～3 月	
◆高知家フューチャーセミナー	2 回	
◆アイデアソン	4 回(10/19、11/6、11/23、12 月)	
◆知財マッチング	県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング (随時)	
◆連続講座	高知 CCB	3 回 (10/26、12/8、1/25)
	地域産業創出 I	4 回 (10/21、11/25、12/15、1/25)
	地域産業創出 II	全 4 回、10 月～2 月
◆ビジコン	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト	本選 10/29
	高知家ビジネスプランコンテスト	募集 10 月～12 月 本選 2 月下旬
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	サポート開始件数 年 15 件 (目標) (ビジコン関係 10 件、その他 5 件)	

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- (1) 受講者・参加者の確保
  - ① 「連続講座」 H31：400 人 (H28～31 累計) (H28：75 人)
  - ② 「アイデアソン」 H31：16 回・120 人 (H28～31 累計) (H28：7 回・のべ 80 人)
  - ③ 「知財マッチング」 H31：成約件数 4 件 (H28～31 累計) (H28：説明会 1 回実施)
- (2) ビジネスプランコンテスト
  - ・H31：60 件以上/年 の応募を目指す
  - 〈H28：①高知を盛り上げるビジコン 20 人以上 ②高知家ビジコン (県主催) イノベーション部門 15 件以上、ローカルビジコン部門 25 件以上〉
- (3) 事業化支援
  - ① ココプラビジネスチャレンジサポート開始件数 H31：40 件 (H28：サポート開始件数 15 件 (ビジコン関係 10 件、その他 5 件))
  - ② センターが関与した事業化案件 H31：10 件 (H28～31 累計) (H28：2 件)

【直近の成果】

- (1) 受講者・参加者
  - ① 「連続講座」72 人 (開講済 3 講座)
  - ② 「アイデアソン」2 回・59 人
  - ③ 「知財マッチング」説明会 1 回実施
- (2) ビジネスプランコンテスト：
  - ① 高知を盛り上げるビジコン 9 月 20 日まで募集
  - ② 高知家ビジコン 委託事業者決定
- (3) 事業化支援
  - ① コプラビジネスチャレンジサポート開始件数 7 件



**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

- 関係機関連携による起業化プロセス【新規】
  - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
  - 起業に向けたプラットフォームづくり
    - 起業相談会の開催（9月、2月実施予定）
    - 「こうち起業サロン」の開催（10月～毎月。第3あるいは第4土曜日）
    - 個別相談会の開催（10月～毎月。各月上旬）
    - 広報（8月～）
  - 庁内の推進体制の整備
    - 起業推進会議の設立
- ココプラ発の起業化プロセス
  - 起業や新事業展開に向けた取り組み
    - 土佐MBA起業家入門（1回）/養成講座（5回）【新規】
    - 連続講座
      - ローカル to グローバル（5回）
      - 高知CCB（6回）
      - 地域産業創出Ⅰ（11回）
      - 地域産業創出Ⅱ（4回）
    - アイデアソン（7回）
    - ビジネスプランコンテスト（2回）
    - 目指せ！弥太郎商人塾（2クラス計12回）
    - 土佐フードビジネスクリエイター（土佐FBC）
  - ココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援（目標：15件）
- 産学官連携による産業創出
  - 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）の推進
    - 継続研究の開始（4件）
    - 新規研究の開始（2件）
  - 多分野利用に向けた応用研究・製品改良【新規】
    - 新規研究の開始（1件）

- 関係機関連携による起業化プロセス
  - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
    - 県内金融機関、商工会議所、商工会、市町村、産業支援機関等を訪問（77機関）し、総合相談窓口の開設をPR（4～5月）
    - 起業推進室への相談：累計34件（4～8月）
    - 「高知暮らしフェア」（6/12東京）、「移住笑談会」（7/23大阪、8/5東京）、「UIターン就職相談会」（8/13高知）での起業関連の相談対応
    - 起業に向けて必要な準備や支援施策等を紹介するパンフレットを作成し、土佐MBA受講者や関係機関に配布開始（7月～）
  - 起業に向けたプラットフォームづくり
    - 「こうち起業サロンキックオフセミナー」の開催（9/25予定）
    - 広報（こうち起業サロンキックオフセミナー開催案内）高知新聞広告（9/15予定）、テレビ・ラジオ原稿読み上げ（9月中下旬予定）
  - 庁内の推進体制の整備
    - 関係部長会議開催 第1回（5/25）、第2回（8/3）
    - 起業推進会議の設立（9月予定）
    - ※関係課長により構成。情報共有を図り、重要案件について個別支援チーム編成を決定
- ココプラ発の起業化プロセス
  - 起業や新事業展開に向けた取り組み
    - 土佐MBA起業家入門（1回）/養成講座（5回（予定2回を含む）） 79人が参加
    - 連続講座
      - ローカル to グローバル（5回（予定2回を含む）、24人が参加）
      - 高知CCB（3回、40人が参加）
      - 地域産業創出Ⅰ（7回、8人が参加）
      - アイデアソン（3回（予定1回を含む））
      - ビジネスプランコンテスト（1回。募集6～9月）
      - 目指せ！弥太郎商人塾（2回（予定1回を含む）、12事業者が参加）
      - 土佐フードビジネスクリエイター（土佐FBC）（51人が参加）
  - ビジネスプランコンテスト等を契機としたココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援 7件（新規4件、昨年度からの継続3件）
- 産学官連携による産業創出
  - 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）の推進
    - 継続研究の開始（4/1。4件）
    - 新規研究の開始（8月。2件）
      - 食用カンナの多分野活用の研究
      - 海中現場観測機器・運用システムの開発
  - 多分野利用に向けた応用研究・製品改良
    - 新規研究の開始（8月。1件）
      - ファインバブルの革新的利用の研究

- 関係機関連携による起業化プロセス
 

**課題**

  - 新しく起業にチャレンジする人の掘り起こし
  - 起業を後押しするサポート人材の確保

**今後の取り組み**

  - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
    - 高知県での「起業」をPR
  - 起業に向けたプラットフォームづくり
    - 「こうち起業サロン」、「個別相談会」開催（月1回程度）
  - 庁内の推進体制の整備
    - 起業推進会議による進捗管理及び個別支援チームによる伴走支援を実施
- ココプラ発の起業化プロセス
 

**課題**

土佐MBA、連続講座等で出てきたアイデアやビジネスプランに対する、ココプラビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化支援やビジネスプランコンテストへの誘導の働きかけ

**今後の取り組み**

  - 起業や新事業展開に向けた取り組み
    - 連続講座
      - 高知CCB（3回。10～1月）
      - 地域産業創出Ⅰ（4回。10～1月）
      - 地域産業創出Ⅱ（4回。10～2月）
    - アイデアソン（4回。10～12月）
    - ビジネスプランコンテスト（募集10～12月）
  - ココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援
- 産学官連携による産業創出
 

**課題**

新規採択研究の研究開発等を強化するため、県関係部局や関係機関による支援体制の構築

**今後の取り組み**

産学官連携による共同研究の推進

  - 研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施
  - 関係機関による支援体制の構築

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

**課題と今後の取り組み (C, A)**

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- (1) 事業戦略書の策定支援【新規】
- ・ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供（通年）
  - ・普及啓発セミナー開催（6月）
  - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
  - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
  - ・セグメント別セミナー開催（6回）
  - ・個別相談会開催（3回）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成（35件）
  - ・継続案件（H26、27）（65件）
- 5 企業立地
- 「起業」支援策等のPR
- ・企業立地フェア出展時（5月東京）
  - ・企業立地セミナー開催時（8月大阪）
  - ・コールセンター見本市出展時（5月大阪、11月東京）
  - ・ダイレクトメールによる情報発信（3,500社）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設【新規】
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスへの入居促進（「シェアオフィスプロモーションの実施」）  
Webメディアを活用した情報発信等（9月～12月）  
シェアオフィス視察対応（8月～1月）
  - ・シェアオフィス入居企業の人材確保支援  
入居企業と県内学生との交流事業の開催（9～11月）  
IT人材転職フェアの開催（12月）
- 7 コンテンツ系
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
  - ・立地意向調査アンケートに基づく企業訪問（7～9月）
  - ・コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信【新規】
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・コンテンツビジネス起業研究会による、参加事業者の事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援  
情報交換会・個別相談会の開催（5回）  
個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- (1) 事業戦略書の策定支援
- ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24、164人が参加）
  - ・セグメント別セミナーの開催 3回  
「経営・財務」（6/20、71人）、「企画・マーケティング」（6/22、85人）、「販売」（7/8、22人）
  - ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（約200社）
  - ・事業戦略支援会議の開催 5回（5/20、6/29、7/21、8/31、9月下旬）以後毎月実施
  - ・事業戦略の策定（7月末実績）  
着手9社（うち支援チーム編成4社）、着手予定31社（計40社）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成支援  
作成済4件、作成中17件、作成予定18社（計39件）（7月末実績）
  - ・作成済案件（49件）へのサポート  
※H26、27に作成した製品企画書65件のうち開発一時中断6件、開発断念10件を除く件数
- 5 企業立地
- 「起業」支援策等のPR
- ・企業立地フェア出展（5月東京、139社が参加）
  - ・企業立地セミナー開催（8月大阪、100社が参加）
  - ・コールセンター見本市出展（5月大阪、135社が参加）
  - ・ダイレクトメールによる情報発信（8月、3,500社）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
- ・小規模起業促進事業費補助金の制定（県内新規雇用者数：3～9人が対象）
  - ・制度活用に向けた継続対応案件：1件
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスへの入居促進（「シェアオフィスプロモーションの実施」）  
Webメディアを活用した情報発信等（9月～予定）  
シェアオフィス視察対応（9月～予定）
  - ・県外事務所や移住コンシェルジュ等を通じてPRする「高知家のシェアオフィス」のパンフレットを作成（1500部）
  - ・シェアオフィスの創設に向けた準備開始：1市
  - ・シェアオフィス入居企業の人材確保支援  
入居企業と県内学生との交流事業の開催（9月～予定）
- 7 コンテンツ系
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・企業立地助成制度を活用した誘致活動  
相談件数：8件
  - ・立地意向調査アンケートに基づく企業訪問（7～9月）
  - ・コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信（9月放送予定）  
→企業立地件数：1件（企業指定・交付決定済）
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・コンテンツビジネス起業研究会（会員数：36事業者）
  - ・情報交換会の開催（5回、延べ27事業者が参加）
  - ・個別相談会の開催（5回、延べ8事業者が参加）

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- 課題**
- (1) 事業戦略の策定支援
- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・商品開発関連補助金活用予定企業等商品開発案件のさらなる掘り起こし
  - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動
- 今後の取り組み**
- (1) 事業戦略書の策定支援
- ・個別企業訪問時に回答待ちとなった企業の後追いフォローを実施
  - ・産業振興センター情報誌等への掲載による広報、工業会・ココブラとの連携
  - ・事業戦略支援会議の開催（月1回）  
支援チームの編成や個別企業の方向性、具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施。個別サポートを行う事業戦略支援チームに指示・助言。
  - ・セグメント別セミナーの開催（3回。「研究開発・設計」、「製造」、「サービス」）
  - ・個別相談会の開催（3回）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの早期作成支援
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート
  - ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有
- 5 企業立地
- 課題**
- 企業立地の取り組みの中での「起業」支援策等のPR
- 今後の取り組み**
- コールセンター見本市出展（11月東京）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- 課題**
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
- ・潜在的ニーズの掘り起こし
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・本県シェアオフィスの知名度アップ、誘致の取り組みの強化
  - ・県外から専門スキルを持った人材誘致、県内学生等の誘致企業就職促進
- 今後の取り組み**
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
- ・こうち起業サロンと連携して制度をPR
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスプロモーション委託事業とIT人材転職フェア双方の効果高めるため、一体的に実施
- 7 コンテンツ系
- 課題**
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・立地有望企業の更なる掘り起こし
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ
- 今後の取り組み**
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る



**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

- 8 食品系
- (1) 事業化プランの策定支援（目標：20件）
    - ・食品ビジネスまるごと応援事業サポートチームによる支援
  - (2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
    - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）
    - ・商品力アップ相談会（7月）
    - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）
    - ・高知家のうまいもの大賞 2017（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
- 9 地域アクションプラン
- 県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心としたサポート
    - ・地域の資源を生かした起業や新事業展開の促進
- 10 移住
- (1) 移住セミナー、移住相談会の開催
  - (2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施【新規】
  - (3) 起業支援研修の実施

- 8 食品系
- (1) 事業化プランの策定支援
    - ・相談件数 34 件（8/17 現在）
    - ・サポートチーム編成 16 件、事業化プラン策定支援 11 件
    - うち市場対応商品開発等事業費補助金を活用した商品化件数：2 件
  - (2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
    - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング
    - ・商品力アップ相談会（7月、18社が参加）
    - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化
      - 大規模展示商談会出展審査会（SMTS、FOODEX等）、公社主催商談会、産地視察型商談会、商品力アップ相談会等における専門家、バイヤー等からのアドバイスを事業者ごとにカルテ化
    - ・高知家のうまいもの大賞 2017（8月～商品募集開始）
- 9 地域アクションプラン（8/19 現在）
- ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した起業・第二創業 2 件（予定）（ユズ搾汁残渣の有効活用事業、竹資源を活用した新産業）
  - ・第二創業に向けたサポート（産業振興アドバイザー派遣 1 件、5 回）
- 10 移住
- (1) 移住セミナー、移住相談会の開催
    - ・移住笑談会（テーマ：起業） 大阪（7/23、14人が参加）、東京（8/5、14人が参加）
    - ・起業をテーマにした志ツアアの実施（9月予定）
  - (2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施（8月～）

- 8 食品系
- 課題**
- ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ
  - ・事業者自らの持続的な改善（新商品開発、商品改良）を促進
- 今後の取り組み**
- (1) 事業化プランの策定支援
    - ・サポートチームの編成及び事業化プランの策定支援など事業者の課題に応じたサポートの実施。
  - (2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
    - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング
    - ・商品力アップ相談会
    - ・業務用商品相談会
    - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテへの反映
    - ・高知家のうまいもの大賞 2017
      - 商品募集開始（8/29）、最終審査（12/6）、授賞式&販売会（1/14）
- 9 地域アクションプラン
- 課題**
- ・新たな実践者の確保・育成
- 今後の取り組み**
- (1) 産業振興推進地域本部を中心としたサポートの継続実施
  - (2) 新たな実践者のさらなる掘り起こし
    - ・地域の頑張る人づくり事業を活用した人材育成研修の参加者へのアプローチ及びフォローアップ
- 10 移住
- 課題**
- ・移住希望者へのアクティブな働きかけ
- 今後の取り組み**
- ・高知暮らしフェア（12月。東京、大阪）
  - ・起業支援研修の実施（11月～）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 1. 県のサポートによる起業・第二創業件数 100 件（25 件）
- 2. 県のサポートによる新商品開発（改良含む）件数 500 件（125 件）

【直近の成果】

- 起業推進室への相談：34 件 ※全 34 件中、移住起業関連は 12 件（約 35.3%）
- （内訳）
  - 起業着想段階：9 件（心構え・準備事項：7 件、許認可・届出：1 件、支援制度全般：1 件）
  - 起業構想段階：10 件（支援制度全般：6 件、事業展開：3 件、許認可・届出：1 件）
  - 起業計画段階：8 件（資金的支援：8 件）
  - ・その他：7 件（事業規模拡大等）